



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月26日

上場会社名 株式会社 パイブドビッツ 上場取引所 東
 コード番号 3831 URL http://www.pi-pe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	2,312	27.7	476	37.6	473	35.5	275	29.7
26年2月期第3四半期	1,810	—	346	—	349	—	212	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 273百万円 (28.8%) 26年2月期第3四半期 212百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	34.87	34.09
26年2月期第3四半期	28.06	28.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	3,076	2,524	82.0	314.08
26年2月期	2,643	2,060	77.8	271.44

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 2,522百万円 26年2月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年2月期	—	7.00	—		
27年2月期(予想)				9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	27.1	700	23.9	700	23.7	420	22.6	53.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	8,032,980株	26年2月期	7,572,000株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	116株	26年2月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	7,895,194株	26年2月期3Q	7,565,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、消費税率引き上げの影響が一部見られたものの、政府の経済対策や金融政策等を背景とした、円安や株高傾向の進行により、企業業績も回復基調を示す等、緩やかな回復基調となりました。一方で、10月末から11月にかけて、日銀による追加金融緩和、平成26年7～9月期の国内総生産(GDP)の1次速報値が年率換算で1.6%減と4～6月期に続くマイナス成長、衆議院の解散に伴う年末総選挙の実施決定、消費税の再増税の先送り等が発表されることをはじめとする要因により、株価が乱高下するなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成25年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、33.1%と前年度の利用企業割合から4.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では58.2%と前年度の利用企業割合から5.4ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

当社グループでは、クラウドサービスの拡大やスマートフォンの普及拡大といった、当社グループにとって追い風とも言える事業環境下において、将来の収益貢献を見据えた人材の積極採用を行うとともに、業種又はサービス間の相乗効果を発揮しやすい営業組織体制の見直しを行い、また、一部事業についてカンパニー制を採用するなど、機動力を重視する体制にすることで、クライアントへ提供するソリューションの質的向上とアップセルをはかってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、平成26年3月14日付でASP/SaaS型コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」の開発及び提供をしている株式会社アズベイスを簡易株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めております。今回の簡易株式交換によるグループ会社化をとおして、当社グループが提供する情報資産プラットフォームとしてのサービス拡充が期待できます。

平成26年5月20日には、東京証券取引所第一部へ上場市場を変更いたしました。東京証券取引所第一部への市場変更による会社の信用力とブランド力の向上を背景に、さらなる事業の創出、育成、発展をとおして業績の拡大を目指してまいります。なお、市場変更による手数料等として24百万円が一時費用として発生いたしました。

平成26年9月30日には、中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など一層の企業価値向上を見据え、更なる経営効率の強化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループガバナンスの強化等を行うことが必要と判断し、平成27年9月1日を目処に、純粋持株会社制への移行を検討することを公表いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間に、今後の成長を見据え、あらたに86名の人材採用を行い、これによる一時的な採用コストとして35百万円が発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は2,312百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益は476百万円(同37.6%増)、四半期純利益は275百万円(同29.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成26年5月にクラウドサービスのセキュリティに特化した認証である、「STAR認証」を日本企業として初めて取得いたしました。平成26年8月には、製薬メーカーや医療機器/材料メーカーを対象として、「透明性ガイドライン」の個別開示に2段階認証で対応できる「透明性ガイドライン情報公開システム」を提供開始いたしました。更に、平成26年11月には、主要機能を改善し、既存システムのユーザビリティを大幅に向上させた「スパイラル(R)」の新バージョン1.11.9を発表いたしました。この結果、「スパイラル(R)」有効アカウント数は、3,179件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

既存顧客の要望に応じた機能強化やセキュリティ強化の機能改善を行ってまいりました。平成26年11月には「スパイラルEC(R)」の新バージョン3.1.8を提供開始いたしました。新バージョンにおいては、後払い決済機能を標準搭載したほか、会員登録や会員情報変更の入力機能の改善や、会員管理機能を拡張し、販促機能をより強化いたしました。この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は57件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

新消費税率への対応及び消費税一括変換機能、日計表機能の充実、株式会社ジャパンネット銀行と普通預金口座の取引明細データ連携機能などの新機能を追加してまいりました。更に、平成26年10月には、「ネットde青色申告(R)」のフリーミアム化をして基本使用料の無料化を発表するなどの取り組みを行ってまいりました。このフリーミアム化に伴い、継続契約に基づく有償アカウント443件が減少した結果、有効アカウント数は1,315件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

グループウェアの機能強化として、外部サービスとの連携を強化するとともに、CMS機能の強化を実施し、利便性向上をはかってまいりました。平成26年11月には、「スパイラルプレース(R)」の新バージョン1.4.0を

提供開始いたしました。機能としては、当該プラットフォーム初となるAPIを公開したこと等により、社内の従業員管理システムからグループウェアユーザーを管理できるようになりました。この結果、「スパイラルプレーズ(R)」の有効アカウント数は5,064件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」は、平成26年10月に開催されました「下北沢カレーフェスティバル2014」に併せて、コンテンツ制作やスマートフォン向けアプリの提供を行ったことに加え、各メディアにも多く取り上げられた結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「美歴(R)」は、平成26年10月にスマートフォン向けアプリをフルリニューアルし、最大30サロン限定で試験運用を開始いたしました。

「ArchiSymphony(R)」は、平成26年3月に国土交通省から「BIMガイドライン」が発表されるなど、今後急速に普及が進むとみられる環境下において、BIM導入に向けたコンサルティング業務が増加傾向にあり、積極的な人材採用による体制強化をはかってまいりました。更に、コンサルティング業務を通じて業界別のニーズを把握し、それを「ArchiSymphony(R)」に反映させることで、各業界向けに最適化されたBIM建築情報プラットフォームへの改良を推進してまいりました。

「BizBase」は、第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社アズベイスで提供しているコールセンタープラットフォームサービスです。IP-PBX、CTI、CRM、通話録音を一括して提供することでコールセンター運営に必要な機能をオールインワンで提供しております。平成26年11月には、新ソリューションとして、スマートフォンのWebフォーム入力をコールセンターのオペレーターが支援して革新的に効率化する「オムニチャネルコンタクトサービス」を提供開始いたしました。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 37thシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築・提供及び各チャネルからの投票結果の集計を行い、公正な選挙運営を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォームの売上高は1,929百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益は459百万円(同29.7%増)、有効アカウント数は9,832件となりました。

② 広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2013年(平成25年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成25年の総広告費5兆9,762億円の内、インターネット広告市場は9,381億円(前年比108.1%)と推定され、継続して市場規模が拡大している一方で、インターネット広告の配信技術がより細分化され、取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が進行しております。このような環境下において、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、広告事業の売上高は103百万円(前年同期比37.8%増)、営業利益は7百万円(前年同期は営業損失18百万円)、有効アカウント数は239件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は1,084百万円となります。

③ ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

平成26年4月23日付にて、五洋建設株式会社とBIM推進に関する業務提携に合意いたしました。当該業務提携を通じ、五洋建設株式会社の設計、施工技術とペーパーレススタジオジャパン株式会社のBIM技術を融合し、総合的なBIM環境の整備やBIMを適用した設計、施工、コンストラクションマネジメントを実現するための各種プロジェクトを推進してまいりました。

また、平成26年6月1日付でオムニチャネル実践研究所を立ち上げ、お客様とともにオムニチャネル施策を実践、検証し、顧客拡大、購買促進を目指した活動に取り組んでまいります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は279百万円(前年同期比53.0%増)、営業利益は9百万円(同9.9%減)、有効アカウント数は95件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で433百万円増加し、3,076百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加187百万円、売掛金の増加29百万円、設備投資による有形固定資産の増加24百万円、簡易株式交換による株式会社アズベイスの完全子会社化によるのれんの増加153百万円、差入保証金の増加16百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で30百万円減少し、552百万円となりました。これは主に、未払費用の増加24百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少88百万円、未払消費税等の増加29百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比で463百万円増加し、2,524百万円となりました。これは主に、株式会社アズベイスとの簡易株式交換のための新株の発行や新株予約権の行使による資本金の増加183百万円、資本剰余金の増加163百万円、利益剰余金の増加120百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、1,646百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、321百万円(前年同期は179百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上475百万円、減価償却費115百万円、売上債権の増加額6百万円、法人税等の支払額265百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、69百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円、貸付金の回収による収入45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、64百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入66百万円、配当金の支払額131百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、業績について堅調に推移しておりますが、国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しているため、平成26年3月31日に公表いたしました平成27年2月期通期の業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、簡易株式交換により株式を取得した株式会社アズベイスを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,337	1,646,512
売掛金	567,650	597,246
たな卸資産	2,167	5,092
その他	132,910	98,227
貸倒引当金	△5,098	△6,704
流動資産合計	2,156,967	2,340,374
固定資産		
有形固定資産	52,118	76,337
無形固定資産		
のれん	64,008	217,973
その他	234,364	280,573
無形固定資産合計	298,372	498,547
投資その他の資産		
差入保証金	122,983	139,872
その他	15,554	24,080
貸倒引当金	△2,986	△2,915
投資その他の資産合計	135,551	161,038
固定資産合計	486,043	735,922
資産合計	2,643,010	3,076,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	7	9
未払金	250,728	227,184
未払費用	27,486	52,213
未払法人税等	158,053	69,885
未払消費税等	30,900	60,369
賞与引当金	76,554	45,893
その他	38,819	96,540
流動負債合計	582,550	552,096
負債合計	582,550	552,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,093	500,056
資本剰余金	226,093	389,635
利益剰余金	1,513,147	1,633,298
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,055,307	2,522,963
新株予約権	3,440	1,237
少数株主持分	1,712	—
純資産合計	2,060,460	2,524,200
負債純資産合計	2,643,010	3,076,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,810,767	2,312,909
売上原価	383,681	518,412
売上総利益	1,427,085	1,794,497
販売費及び一般管理費	1,080,559	1,317,702
営業利益	346,526	476,794
営業外収益		
受取利息	1,531	809
受取手数料	566	825
助成金収入	868	—
その他	49	—
営業外収益合計	3,015	1,635
営業外費用		
支払手数料	—	4,818
その他	19	—
営業外費用合計	19	4,818
経常利益	349,522	473,611
特別利益		
新株予約権戻入益	230	1,827
特別利益合計	230	1,827
特別損失		
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	349,752	475,416
法人税、住民税及び事業税	113,896	179,563
法人税等調整額	23,421	22,227
法人税等合計	137,317	201,791
少数株主損益調整前四半期純利益	212,435	273,625
少数株主利益又は少数株主損失(△)	141	△1,712
四半期純利益	212,293	275,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,435	273,625
四半期包括利益	212,435	273,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,293	275,337
少数株主に係る四半期包括利益	141	△1,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,752	475,416
減価償却費	68,963	115,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,956	1,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,901	△31,536
受取利息及び受取配当金	△1,531	△809
売上債権の増減額(△は増加)	△58,173	△6,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,745	△2,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△215	△6,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,350	28,083
未払金の増減額(△は減少)	△5,571	△28,769
その他	36,581	42,955
小計	358,255	586,147
利息及び配当金の受取額	1,515	813
法人税等の支払額	△180,134	△265,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,636	321,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,049	△28,925
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△76,078	△91,219
貸付けによる支出	—	△14,162
貸付金の回収による収入	34,490	45,805
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△4,015
敷金及び保証金の回収による収入	84	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,652	△69,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	785
ストックオプションの行使による収入	27	66,764
配当金の支払額	—	△131,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	△64,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,010	187,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,336	1,459,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,347	1,646,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月14日を効力発生日とした株式会社アズベイスを完全子会社とする簡易株式交換に際し、あらたに普通株式を発行し割当交付いたしました。これに伴い、資本金150,000千円、資本準備金129,579千円が増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,553,029	74,896	182,840	1,810,767	1,810,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,553,029	74,896	182,840	1,810,767	1,810,767
セグメント利益又は セグメント損失(△)	354,340	△18,602	10,788	346,526	346,526

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴うセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,859	103,222	279,827	2,312,909	2,312,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,929,859	103,222	279,827	2,312,909	2,312,909
セグメント利益	459,634	7,444	9,716	476,794	476,794

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、簡易株式交換により株式会社アズベイスを完全子会社化したことにより、のれんが204,058千円発生しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会において、連結子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。

1. 増資の目的

ペーパーレススタジオジャパン株式会社においては、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony（アーキシンフォニー）」の普及拡大に向けて各種プロジェクトを展開してまいりました。この度の増資により、同社の主力事業「ArchiSymphony」の提供に関する既存及び新規の取り組みのための積極投資を行うとともに、同社の財務基盤の強化を図る目的で実施するものであります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	ペーパーレススタジオジャパン株式会社
(2) 本社所在地	福岡県福岡市中央区天神一丁目9番17号
(3) 設立年月日	平成10年9月7日
(4) 増資前の資本金	37,500千円
(5) 代表者	勝目高行
(6) 事業内容	BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony」の提供、BIMコンサルタント
(7) 増資前の株主構成	株式会社パイプドビッツ : 80%
	勝目高行 : 10%
	他個人株主2名 : 10%

3. 増資の概要

(1) 増資金額	100,000千円
(2) 増資後の資本金	87,500千円
(3) 増資引受人	株式会社パイプドビッツ
(4) 払込期日	平成26年12月24日
(5) 増資後の株主構成	株式会社パイプドビッツ : 92%
	勝目高行 : 4%
	他個人株主2名 : 4%